

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
学校・家庭・地域 連携による教育力の 向上	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携	1	心の教室相談員活用事業
		2	教育相談事業
		3	学校生活適応支援員派遣事業(県事業)
		4	スクールカウンセラー活用事業
		5	いじめ問題対策事業
		6	いじめ防止推進事業
		7	いじめ防止アドバイザー活用事業

事務事業マネジメントシート

計画対象年度 令和元年度										計画対象年度 令和元年度									
事務事業名		いじめ防止推進事業								評価区分(事前評価・事後評価)				事後評価(A・B表)					
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり								担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課				
		2	地域とともに学び育てるまちづくり									担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫				
	施策	2	学校・家庭・地域連携による教育力の向上								事業区分	新規事業・継続事業		継続事業					
	基本事業	1	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携									実施計画事業・一般事業		一般事業					
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業			市単独事業							
									任意の事業・義務の事業		義務の事業								
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H25年度～	年度	根拠法令 条例等	いじめ防止対策推進法				実施方法		直営							
										事業分類		教育・指導事業							
										リーディングプロジェクト		該当なし							
										市長市政公約		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・学校と家庭、地域が一体となったいじめ問題への取組(①児童生徒が主体となった取組、②保護者や地域と連携した取組、③小・中連携の取組)を推進する。	各小中学校の取組						
	・いじめ防止ポスター・標語の作成		・児童・生徒指導関係情報交換会(連絡会)の実施				
	・各中学校区地域連絡協議会の開催		・児童生徒主体のいじめ防止運動の推進				
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	いじめ問題への児童生徒が主体となった取組数	件	35	35	35	29	29
	いじめ問題への保護者や地域を巻き込んだ組織を立ち上げた取組数	件	9	9	9	9	9

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・児童生徒、地域住民、保護者、教職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	対象小中学校の児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,194	7,956
	教職員数	人	681	687	682	648	633

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・いじめの早期発見、早期対応により、いじめ問題の解消を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	小中学校のいじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-0.8%	-1.7%	-25.4%	1.0%	1.0%
	認知したいじめの解消率	%	83.0%	82.0%	98.0%	90.0%	90.0%

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

・いじめを起こさない、いじめを解決できる子どもになる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	いじめ防止に向けて意欲が高まった児童生徒の割合	%	95.0%	95.0%	97.0%	95.0%	95.0%
	いじめ防止推進事業がいじめ防止に効果があると感じている保護者の割合	%	45.0%	50.0%	40.6%	50.0%	50.0%

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
事業費	投入量	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
		事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
		事業費の内訳	千円										
人件費	投入量	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
		のべ業務時間	時間		80		80		80		80		80
		人件費計(B)	千円		305		306		305		305		305
		トータルコスト(A)+(B)	千円		305		306		305		305		305

事務事業名	いじめ防止推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25・26年度に、栃木県教育委員会の事業の委託を受け、開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	いじめ問題の解消に社会全体で取り組まなければならないという機運が高まるとともに、いじめ防止対策推進法の制定などにより、いじめ問題への対応について、教育委員会、学校が取り組まなければならない事項が明確になった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校、家庭、地域が一体となっていじめ問題に取り組むべきであるとの要望が市民・市議会からあった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小中学校と保護者、地域が連携していじめ問題へ取り組む活動の支援を行うことで、学校生活において心のゆとりをもてる環境を提供でき、児童生徒の健全な心の育成を図ることにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 いじめの問題は喫緊の課題であり、その解決のためには、学校のみならず、保護者や地域との連携、小中学校の連携は重要である。そこで、市(市教育委員会)が中心となり、連携を促進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、佐野市立小中学校の児童生徒の心の教育の推進とともに、学校教育活動の一層の充実を図る目的で実施しているため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 いじめの未然防止のため、学校、保護者、地域の連携により、十分成果を上げている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 予算措置なし
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 予算措置なし
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	いじめ問題が全て解消されれば、終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)						
成果	向上		コスト			
		削減	維持	増加		
	維持		○	×		
	低下		×	×		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		いじめ防止アドバイザー活用事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫
	政 策	2	地域とともに学び育てるまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2	学校・家庭・地域連携による教育力の向上						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務の事業		任意の事業			
	12686	一般	10	1	2	いじめ防止アドバイザー活用事業	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	いじめ防止対策推進法	事業分類		教育・指導事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
解決の難しいいじめ問題等に対し、学校が外部識者に相談し、その解決を図る。		・学校及び校長会から外部識者(弁護士等)への相談				
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
いじめ問題等の解決を目指した相談の実施回数		回	4	3	2	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
全児童生徒、保護者、教職員							
対象小中学校の児童生徒数		人	8,673	8,625	8,391	8,194	7,956
教職員数		人	681	687	682	648	633

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
いじめの早期発見、早期対応により、いじめ問題の解消を図る。							
小中学校のいじめ認知件数の減少率(当年/前年)		%	-0.8%	-1.7%	-25.4%	1.0%	1.0%
認知したいじめの解消率		%	83.3%	82.0%	98.0%	90.0%	90.0%

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
「いじめを起こさない、いじめは絶対に許さない、いじめはいじめ側が悪い」という認識に立った指導の充実が図られている。							
いじめ防止に向けて意欲が高まった児童生徒の割合		%	96.1%	97.0%	97.0%	100.0%	100.0%

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円	60	45		30		147		147		147	
	事業費計(A)	千円	60	45		30		147		147		147	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			報酬	60	報酬	45	報酬	30	報酬	147	報酬	147	
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
	人件費計(B)	千円	305		306		305		305		305		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	365		351		335		452		452		

事務事業名	いじめ防止アドバイザー活用事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年度から、学校だけでは解決が難しいいじめ問題に対し、専門的なアドバイスを得られるようにするために開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	いじめ問題の解消に社会全体で取り組まなければならないという機運が高まるとともに、いじめ防止対策推進法の制定などにより、いじめ問題への対応について、教育委員会、学校が取り組まなければならない事項が明確になった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校、家庭、地域が一体となっていじめ問題に取り組むべきであるとの要望が市民・市議会からあった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	いじめアドバイザーについて周知を広め、その活用を図っていく。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小中学校と保護者、地域が連携していじめ問題へ取り組む活動の支援を行うことで、学校生活において心のゆとりをもてる環境を提供でき、児童生徒の健全な心の育成を図ることにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 いじめの問題は喫緊の課題であり、その解決のためには、学校のみならず、保護者や地域との連携、小中学校の連携は重要である。そこで、市(市教育委員会)が中心となり、連携を促進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、佐野市立小中学校の児童生徒の心の教育の推進とともに、学校教育活動の一層の充実を図る目的で実施しているため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 いじめ防止アドバイザーについて今まで以上に周知することにより、より成果を上げていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 費用は、いじめに関する相談をした場合の謝金なので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は児童生徒であり、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	いじめ問題の解決のために専門的知識を有する者が関わる必要性が高まっており、廃止・休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				いじめアドバイザーの周知を図っていく。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			コスト			
いじめアドバイザーについて周知を広め、その活用を図っていく。			削減	維持	増加	
		成果	向上		○	
			維持			×
			低下	×	×	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		1,416	1,430	1,418	1,149	1,149				
		事業費計(A)	千円		1,416	1,430	1,418	1,149	1,149				
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	1,403	報酬	1,416	報酬	1,406	報酬	1,091	報酬	1,091
				共済費	5	共済費	5	共済費	3	共済費	5	共済費	5
需用費	8			需用費	9	需用費	9	旅費	53	旅費	53		
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間		50	50	50	40	40					
	人件費計(B)	千円		191	191	191	153	153					
	トータルコスト(A)+(B)	千円		1,607	1,621	1,609	1,302	1,302					

事務事業名	心の教室相談員活用事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	-
-------	-------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年度から県の委託事業の一つである心の教育推進事業として、教育相談や学校での活動の支援を通して、心の中にある悩み、不安、ストレスなどを和らげ、健全な心の育成を図るために開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童生徒の悩み、不安、ストレスを受け止める教師や保護者以外の存在の必要性は年々高まっている。学校が、より困難度を増している児童・生徒指導上の課題に対応していくためには、教職員が心理や福祉等の専門家と連携し、チームとして課題解決に取り組む必要がある。学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置することが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	心の教室相談員が配置された学校からは、「児童生徒の相談体制が充実した。」「保護者の相談にも対応してもらって助かっている。」などの声が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 教育相談や学校での活動の支援を行うことで、学校生活において心のゆとりをもてる環境を提供でき、豊かな心を育む市の施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 心の教室相談員による相談は、佐野市立の学校に在籍する児童生徒の悩みや問題の解決・軽減、ストレスの解消に寄与するものであり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 教育相談の実施によって、児童生徒の心の教育の推進を図っており、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 心の教室相談員が学校にすることで、困ったときや悩んだときに相談できるという安心感が児童生徒にはある。平成30年度から4校4人の相談延べ件数が1000件を超えていることから、事務事業の成果は出ていると言える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 教育相談事業、スクーリング・サポート事業 類似事業とは意図の面で類似点が多いが、職務内容が異なるため統合できない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 平成29年度から勤務時間が削減された。(平成28年度までの週15時間から週10時間に削減) また、令和2年度より1名削減となる。各学校において相談の需要は高く、これ以上の勤務時間の削減は厳しく、人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は児童生徒であり、受益者負担にはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	児童生徒が心のゆとりをもてるような環境がづくられ、学校において悩みやストレスを抱えた児童生徒が容易に悩みを相談できる状況が整わない限り、休止や廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
これまでスクールカウンセラーの拠点校となっていない中学校(常盤中)に、心の教室相談員を配置していたが、令和2年度から常盤中学校が新たにスクールカウンセラーの拠点校となるため、心の教室相談員を1人減とする。	成果 向上 維持 低下	
	○ × ×	

事務事業名		教育相談事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当係	-		担当課長名	谷 直人
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					新規事業・継続事業			継続事業	
	施 策	2 学校・家庭・地域連携による教育力の向上					実施計画事業・一般事業			実施計画事業	
	基本事業	1 いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携					市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12787	一般	10	1	3	教育相談事業					
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S56年度～ 年度		根拠法令 条例等				任意の事業・義務の事業	
										市単独事業	
										任意の事業	
							事業区分			実施方法	
										直営	
							事業分類			相談事業	
							リーディングプロジェクト			該当なし	
							市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
幼児及び児童生徒の心身の健全な育成を図るため、教育上の問題や悩みをもつ児童生徒及び保護者等を対象に教育相談を実施し、問題解決への援助を行う。	・電話相談(4月～3月) ・来所相談(4月～3月) ・学校への巡回相談(4月～3月) ・学校からの要請による臨床心理士及びスクールソーシャルワーカーの派遣(4月～3月)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	教育相談員の人数	人	6	6	6	5	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
小中学校及び義務教育学校の児童生徒数		人	8,673	8,625	8,391	8,194	7,956

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
相談員による対応相談回数		回	117	157	160	120	120
臨床心理士による学校支援回数		回	148	241	148	200	200

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
いじめ防止に向けて意欲が高まった児童生徒の割合		%	96.1	97.0	97.0	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円		9	7	6	8	8
		一般財源	千円		3,505	3,529	3,528	4,263	4,263
		事業費計(A)	千円		3,514	3,536	3,534	4,271	4,271
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	3,117	報酬	3,179	報酬	3,182
				共済費	339	共済費	355	共済費	349
				需用費	58	需用費	3	需用費	3
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間		30	30	30	30	30	30
	人件費計(B)	千円		114	115	114	114	114	114
	トータルコスト(A)+(B)	千円		3,628	3,651	3,648	4,385	4,385	4,385

事務事業名	教育相談事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	-
-------	--------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年佐野市教育センターが発足するとともに開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国や県においては、教育相談体制の充実を図るための様々な施策が行われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「電話相談だけでなく来所相談もできるのでじっくり話ができる。」「話を聞いてもらえて気持ちがすっきりした。」などの声が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 心の教育を推進する市の施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本事業は市民へのサービスであり、市民が安定した生活を送ることを支えていくことは市の役割である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 相談事業のうち、教育に関する相談を担当しており、対象は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現在、相談員は臨床心理士、医師、幼稚園長、教員など様々な職種の方に依頼している。相談方法も、電話、来所、家庭訪問と多岐にわたっており、相談件数も多く、事務事業の成果は出ているといえる。市の正規職員であるスクールソーシャルワーカーと連携することで、さらに多様な課題へ対応できるようになった。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 スクーリング・サポート事業、心の教室相談員活用事業 類似事業とは意図の面で類似点が多いが、職務内容が異なるため統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 本事業の予算の大部分は相談員に係る報酬であり削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市民全てを対象としており、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	他の機関や事業によって、教育に関しての不安や悩みを相談できるような状況が十分に整わない限りは、廃止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		学校生活適応支援員派遣事業（県事業）						評価区分（事前評価・事後評価）			事後評価（A・B表）	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり						担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	-		担当課長名	谷 直人
	施策	2 学校・家庭・地域連携による教育力の向上						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携							実施計画事業・一般事業		一般事業	
									市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
任意の事業・義務の事業									任意の事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			実施方法		直営	
								事業分類		相談事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H25年度～ 年度		根拠法令 条例等		リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
児童指導上配慮を要する小学校に、栃木県教育委員会が任用する学校生活適応支援員(生徒指導推進協力員)を1人配置し、いじめや不登校等児童指導上の諸問題の解決を図る。		・界小学校に学校生活適応支援員(生徒指導推進協力員)を1人配置(4月～3月)					
		・県教委主催の連絡会議に年2回参加(4月、10月)					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
生徒指導推進協力員の人数		人	1	1	1	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の全児童生徒、保護者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		小中学校及び義務教育学校の児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,194	7,956

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童生徒がいじめを起こさない、起きたいじめを解決できるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		いじめ防止に向けて意欲が高まった児童生徒の割合	%	96.1	97.0	97.0	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円										
	事業費計(A)		千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
	人件費計(B)	千円	76		76		76		76		76		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	76		76		76		76		76		

事務事業名	学校生活適応支援員派遣事業(県事業)	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	-
-------	--------------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度よりいじめの防止や不登校の早期発見・予防を目的とし、県の委託事業として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	いじめや不登校といった児童指導上の課題に対し、第三者的な外部人材の活用が有効であるとの報告がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	連絡会議等での担当者より、相談活動により児童の心の安定が図られているとの報告を例年受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	心の教育を推進する市の施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	対象となる佐野市立の小学校に在籍する児童全員を対象としている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	不登校の早期対応、予防という観点から児童ならびに保護者を対象とすることは適当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	今後も、限られた勤務時間の中で、教職員と相談員の連携の在り方を工夫する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事務事業名	スクーリング・サポート事業、心の教室相談員活用事業、教育相談事業
		理由・改善案	類似事業とは意図の面で類似点が多いが、栃木県教育委員会が任用者を派遣する事業であり、統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	人件費の削減余地がある	理由・改善案	人件費のみの支出していたが、令和元年度で廃止するので、削減することができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
総合 評価	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公立小学校に在籍する児童全員を対象としている事業である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	学校における教育相談の充実のための支援が必要でなくなったとき。県教委の制度が廃止されたとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
廃止			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									
令和元年度で廃止																													

事務事業名		スクールカウンセラー等活用事業（県事業）					評価区分（事前評価・事後評価）			事後評価（A・B表）	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					担当係	-		担当課長名	谷 直人
	施 策	2 学校・家庭・地域連携による教育力の向上					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H8年度～	年度	根拠法令 条例等		事業分類		相談事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市内中学校に臨床心理士等の資格をもつスクールカウンセラーを配置し、不登校、いじめ等を含め児童生徒の問題行動等の解決に資する。なお、この事業の主幹は栃木県教育委員会であり、配置人数等については、県教委の決定による。現在本市内の配置人数ならびに配置校は8人、35校(拠点校・対象校)である。	・配置された学校の担当教員及びスクールカウンセラーと県との連絡調整(4月～3月) ・スクールカウンセラーによる対児童生徒及び保護者、教員へのカウンセリング及びコンサルテーション(4月～3月)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	スクールカウンセラーの拠点校数	校	8	8	8	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の全児童生徒、保護者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		小中学校及び義務教育学校の児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,194	7,956

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童生徒がいじめを起こさない、起きたいじめを解決できるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		いじめ防止に向けて意欲が高まった児童生徒の割合	%	96.1	97.0	97.0	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
		事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	人件費計(B)	千円		114	115	114	114	114	114	114	114	114	114
	トータルコスト(A)+(B)	千円		114	115	114	114	114	114	114	114	114	114

事務事業名	スクールカウンセラー等活用事業(県事業)	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	-
-------	----------------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年4月栃木県の調査研究事業として、中学校の問題行動等の解決を図ることを目的とし、臨床心理士などの専門家を配置した。本市においては、平成8年度は佐野西中学校1校に配置、その後、その必要性から年々配置校数が増加している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始時より中学校での問題行動が多様化し、複雑化してきている。このような状況及び実績により、スクールカウンセラーの必要性は開始時より高まっている。なお、報酬等の支出は、県が3分の2、国が3分の1となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会にていじめ問題に関する一般質問などで、スクールカウンセラーの活用が期待されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 問題行動等への対応において、スクールカウンセラーのコンサルテーションは非常に有効であり、教員が問題行動等に対し、自信をもって対応できる一因となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 全中学校に拠点校として配置できない現状が有り、学校の状況等を考慮し配置校を決定する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 配置校の教員ならびに生徒・保護者からも効果が上がった旨の報告がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 平成26年度にスクールカウンセラーを全ての学校に配置することとした。それに伴い、カウンセラーを8人に増員し、対応件数が増加しており、十分な成果が出ていると言える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事務事業名 スクーリング・サポート事業、心の教室相談員活用事業、教育相談事業 理由・改善案 類似事業とは意図の面で類似点が多いが、栃木県教育委員会が任用者を派遣する事業であり、統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 現在人件費以外の支出は無い。業務時間を短縮することは難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 全小中学校の児童生徒、保護者ならびに教職員を対象とする事業である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	他の機関や事業によって、教育に関しての不安や悩みを相談できるような状況が十分に整わない限りは、廃止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

計画対象年度 令和元年度										計画対象年度 令和元年度										計画対象年度 令和元年度									
事務事業名		いじめ問題対策事業								評価区分(事前評価・事後評価)				事後評価(A・B表)															
										担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課															
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり								事業区分	新規事業・継続事業				継続事業													
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり									実施計画事業・一般事業				一般事業													
	施策	2	学校・家庭・地域連携による教育力の向上									市単独事業・国県補助事業				市単独事業													
	基本事業	1	いじめ問題に対する学校・家庭・地域の連携									任意の事業・義務の事業				義務の事業													
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				事業区分	実施方法				直営														
	12681	一般	10	1	2	いじめ問題対策事業					事業分類				教育・指導事業														
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H28年度～ 年度			根拠法令 条例等	いじめ防止対策推進法			事業区分	リーディングプロジェクト				該当なし														
											市長市政公約				該当なし														

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
「佐野市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、関係機関と連携しながら、学校のいじめの現状に対する対策や、いじめの防止等に関する取組を協議し改善を図る。 重大事態発生時に、いじめの対策についての専門的な見地から協議及び調査を行う「佐野市いじめ問題対策委員会」を設置し、その解決を図る。		5月21日(月)、第1回佐野市いじめ問題対策連絡協議会(23人参加) 1月31日(木)、第2回佐野市いじめ問題対策連絡協議会(22人参加)を開催				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
		いじめ問題対策連絡協議会の開催数	回	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

全児童生徒		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
		対象小中学校の児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・いじめの早期発見、早期対応により、いじめ問題の解消を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
		小中学校のいじめ認知件数の減少率(当年/前年)	%	-0.8%	-1.7%	-25.4%
		認知したいじめの解消率	%	83.3%	82.0%	98.0%

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・いじめを起こさない、いじめを解決できる子どもにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
		いじめ防止に向けて意欲が高まった児童生徒の割合	%	95.0%	95.0%	97.0%

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	107	99	91	54	54
	事業費計(A)		千円	107	99	91	54	54
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	107	報酬	99	報酬	54
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80	80
	人件費計(B)	千円	305	306	305	305	305	305
	トータルコスト(A)+(B)	千円	412	405	396	359	359	359

事務事業名	いじめ問題対策事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年9月にいじめ防止対策推進法が施行され、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針「佐野市いじめ防止基本方針」を平成27年11月に策定したことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	いじめ防止対策推進法が施行され、国や学校でいじめ防止等のための基本的な方針が策定されている。また、それぞれの地方公共団体においても、いじめ防止に関する基本方針が策定されてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	いじめ問題への対応は喫緊の課題であり、社会全体でいじめ問題の解消に取り組まなければならないという気運が高まってきた。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本市では、佐野市総合計画・後期基本計画の基本目標の一つに「豊かな心を育む教育・文化づくり」を位置付け、いじめ「ゼロ」を目指す取組の推進しているところであり、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 地方公共団体へは、いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針の策定が求められており、その方針の下に行う、いじめ問題への対策に係る本事業は、市の事業として妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、いじめ未然防止に関する取組の改善や、いじめ問題の解決を図ることで、佐野市立小中学校の児童生徒を対象とするいじめ認知件数の減少と、認知したいじめの解消率を向上させることを目的としており、対象と意図はあっている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 学校と関係機関が連携して取り組んでいくことは重要であり、効果は十分に上がっている。今後も継続して実施していくことが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案 類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 「いじめ問題対策連絡協議会」の開催回数を年2回から1回に削減しても成果を上げることができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事務事業の受益者は児童生徒であり、受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	いじめ「ゼロ」を目指す取組を推進していくが、いじめが起こりうる可能性はあるので、休止・終了することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	協議していただく内容の精選し、協議結果を各学校の取組に反映させること。そのために、協議結果の伝達を、市児童生徒指導連絡協議会の際に各学校に伝達する。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
「いじめ問題対策連絡協議会」を、年2回の開催から年1回にすることで、外部の委員に対する謝金を減ずる。	向上 成果維持 低下	
	○ × ×	